

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年10月31日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所

コード番号 6923 URL https://www.stanley-electric.com

(役職名)代表取締役社長

(氏名) 貝住 泰昭

問合せ先責任者(役職名)執行役員コーポレート本部長

(氏名)桑田 郁夫 TEL 03 (6866) 2222

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上	-高	営業	利益	経常	利益	親会社株主 中間約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	248, 474	1.8	18, 462	△3.8	21, 993	0. 3	10, 162	△10.7
2025年3月期中間期	243, 987	7. 9	19, 197	36. 4	21, 937	8. 7	11, 378	42. 0

(注)包括利益 2026年3月期中間期 25,068百万円 (一%) 2025年3月期中間期 △3,277百万円 (一%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	69. 37	69. 36
2025年3月期中間期	71. 21	71. 21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	754, 001	554, 230	58. 6
2025年3月期	749, 605	598, 906	64. 8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 442,131百万円 2025年3月期 485,499百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	_	32. 00	_	40.00	72. 00
2026年3月期	_	49. 00			
2026年3月期(予想)			_	51. 00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業	利益	経常	利益	親会社株主 当期約	に帰属する 吨利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銵
通期	500, 000	△1.9	45, 000	△8. 2	50, 000	△9.8	31, 400	△2. 1	225. 52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更: 有

新規 - 社(社名) 株式会社スタンレー鶴岡 、 除外 1 社(社名) 製作所

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	152, 000, 000株	2025年3月期	152,000,000株
2026年3月期中間期	21, 247, 666株	2025年3月期	2, 887, 924株
2026年3月期中間期	146, 506, 811株	2025年3月期中間期	159, 783, 328株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.		R成績等の概況	
	(1)	当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間]連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	10
		(継続企業の前提に関する注記)	10
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
		(当中間期における連結範囲の重要な変更)	10
		(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①全般的な営業の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中国で景気は足踏み状態にあり、欧州で持ち直しの動きが緩やかになりました。日本では、自動車産業を中心に米国の通商政策等による影響がみられるものの、景気は緩やかに回復しており、米国では景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられました。アジアでは、景気は回復もしくは持ち直しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社(以下、当社グループ)の業績は、中国及びアジアにおける厳しい市場環境、米国の関税、並びに品質問題に関わる費用による影響を受けました。一方で、Stanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda. の連結子会社化による増収効果がありました。

その結果、当中間連結会計期間における、売上高は2,484億7千4百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は184億6千2百万円(前年同期比3.8%減)、経常利益は219億9千3百万円(前年同期比0.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は101億6千2百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

②セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、日本では微減、米州及び欧州では横ばい、中国及びアジアでは増加となり、世界全体では微増となりました。また、二輪車生産台数は、日本、米州、アジアでいずれも増加となり、世界全体でも増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車用ランプでは、中国及びアジアにおける厳しい市場環境、米国の関税、並びに品質問題に関わる費用による影響を受けた一方で、生産革新による合理化効果のプラスの影響がありました。二輪車用ランプは、一部地域で減速感がみられたものの概ね堅調に推移しました。また、Stanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.の連結子会社化による増収効果がありました。

その結果、当中間連結会計期間における自動車機器事業の売上高は2,142億3千8百万円(前年同期比2.0%増)、 営業利益は188億1百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

主な関連する市場の動向については、車載市場は微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、車載向け液晶の売上増によるプラス影響がありました。また、前第1四半期連結会計期間に計上した、在庫の適正化を目的とする棚卸資産の処分による一過性費用が剥落した影響がありました。

その結果、当中間連結会計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は188億8千5百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は20億5千9百万円(前年同期比66.3%増)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

主な関連する市場の動向については、車載インテリア市場は微増、OA市場は微減、PC・タブレット市場は 増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、中国及びアジアにおける厳しい市場環境による影響を受けました。一方で、PC用バックライトの販売増と、前第1四半期連結会計期間に計上した、在庫の適正化を目的とする棚卸資産の処分による一過性費用が剥落した影響がありました。

その結果、当中間連結会計期間における電子応用製品事業の売上高は560億6千1百万円(前年同期比3.0%減)、 営業利益は46億9千9百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は7,540億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億9千6百万円増加しております。要因は、流動資産が125億8千7百万円減少したものの、固定資産が169億8千3百万円増加したことによるものです。流動資産の減少は、現金及び預金が減少したこと等によるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産及び有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,997億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ490億7千1百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は5,542億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ446億7千5百万円減少しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が79億3千9百万円増加したものの、株主資本が513億6百万円減少したこと等によるものです。なお株主資本の減少は、自己株式の取得等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は為替影響により増加し、営業利益も為替の円安進行と、米国の関税率引き上げに伴う影響の緩和が寄与し、2025年6月10日に公表した予想値を上回る見通しです。

以上を踏まえ、売上高は5,000億円(前期比1.9%減)、営業利益は450億円(前期比8.2%減)、経常利益は500億円(前期比9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は314億円(前期比2.1%減)に修正いたします。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219, 514	195, 424
受取手形及び売掛金	77, 368	79, 617
有価証券	100	100
棚卸資産	55, 498	55, 732
その他	37, 611	46, 647
貸倒引当金	△54	$\triangle 72$
流動資産合計	390, 038	377, 450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78, 208	79, 179
機械装置及び運搬具(純額)	78, 381	80, 138
工具、器具及び備品(純額)	16, 714	15, 829
土地	25, 774	26, 098
リース資産 (純額)	2, 997	2, 792
建設仮勘定	33, 529	39, 119
有形固定資産合計	235, 606	243, 158
無形固定資産		
のれん	5, 258	3, 357
その他	4, 745	6, 087
無形固定資産合計	10,003	9, 445
投資その他の資産		
投資有価証券	77, 828	84, 563
退職給付に係る資産	6, 508	7, 018
繰延税金資産	7, 036	6, 372
その他	22, 583	25, 992
投資その他の資産合計	113, 956	123, 946
固定資産合計	359, 566	376, 550
資産合計	749, 605	754, 001

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40, 995	40, 620
短期借入金	_	46, 700
リース債務	1,619	1, 715
未払法人税等	4, 535	5, 379
製品保証引当金	7, 360	7, 790
賞与引当金	5, 892	5, 785
役員賞与引当金	286	168
その他	30, 325	29, 442
流動負債合計	91, 015	137, 603
固定負債		
社債	40, 000	40, 000
リース債務	2, 956	2, 758
繰延税金負債	13, 024	14, 87
役員退職慰労引当金	24	2
その他の引当金	28	28
退職給付に係る負債	2, 980	3, 30
資産除去債務	483	58
その他	184	588
固定負債合計	59, 682	62, 16
負債合計	150, 698	199, 77
純資産の部		
株主資本		
資本金	30, 514	30, 51
資本剰余金	19, 097	19, 172
利益剰余金	358, 372	362, 588
自己株式	△7, 668	△63, 26′
株主資本合計	400, 316	349, 009
その他の包括利益累計額		,
その他有価証券評価差額金	31, 735	36, 30
為替換算調整勘定	51,001	54, 668
退職給付に係る調整累計額	2, 445	2, 14
その他の包括利益累計額合計	85, 183	93, 123
新株予約権	392	40
非支配株主持分	113, 014	111, 696
純資産合計	598, 906	554, 230
負債純資産合計	749, 605	754, 003

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

大上院 「日本の24年4月月日日 主 2025年9月30日 と 2025年9月30日 と 2025年9月30日 全 2025年9月30日 2025年9月30日 全 2025年9月30日 日 2025年9月30日		前中間連結会計期間	(単位:百万円) 当中間連結会計期間	
売上原価 197,771 199,387 売上終利益 46,215 49,087 販売費及び一般管理費 27,018 30,624 監業外収益 19,197 18,462 監業外収益 2,512 1,959 受取租息金 1,682 1,395 費力法による投資利益 181 453 為昔差益		(自 2024年4月1日	(自 2025年4月1日	
売上総利益46,21549,087販売費及び一般管理費27,01830,624営業利益19,19718,462営業外地区25121,959受取利息2,5121,959受取配当金1,6821,395持分法による投資利益181453為書差益2280業外収益合計4,7204,407實業外電用137293支払利息137293為書差損1,477-支払補償費1,477-支払補償費1,980376資業外費用合計1,980376経案利益2,93721,993特別利益10,060-与公社10,060-中分別社会計10,28870特別利益合計10,28870特別利益合計1,130-特別利益合計1,130-特別利法1,130-核財長1,130-國政資産除却損2,299338事業構造改善費用-13特別退職金1,258168側卸資産廃棄損3,1-特別調查費用722特別調查費用722特別調查費用11,3121,310稅金等職應申申組組20,91220,753扶人税等5,9026,022中間組組15,00914,731非支配株主に帰属さの申開総利益15,00914,731非支配株主に帰属さの申開総列益15,00914,731非支配株主に帰属さの申開総列益15,00914,731非支配株主に帰属さの申開金15,00914,731非支配株主に帰属15,00914,731非支配15,00914,731	売上高	243, 987	248, 474	
販売費及び一般管理費27,01830,624實業科証19,19718,462營業外収益2,5121,568受取配当金1,6821,305持分法による投資利益181453為替差益-280確収入4,7204,407實業外費用137293支柱利息1,37293参替差損1,477293支柱補償費-302宣家外費用合計1,980376營幣利益1,980376資際的財益1,98070負ののれん発生益10,060-介会社清算益10,060-費別別益合計10,28870特別別益合計1,130-核財長10,28870特別規告1,130-成准損失6,10-國定資産除却損1,258168周定資産除申損1,258168側面資産廃除損1,258168側野資産廃棄損1,258168側野資産廃棄損1,258168側野資産廃棄損1,258168側野資産廃棄損1,258168側野資産廃棄損1,258168制助資産費用1,258168特別退查費用1,258168特別退查費用1,2581,258技術等1,2581,258特別退查費用1,2581,258技術等1,2581,258表別則提供1,2581,258表別則提供1,2581,258表別則提供1,2581,258表別則提供1,2581,258表別則提供1,2581,258表別則提供1,2581,258 <td>売上原価</td> <td>197, 771</td> <td>199, 387</td>	売上原価	197, 771	199, 387	
営業利収益 19,197 18,462 受取利息 2,512 1,959 受取配当金 1,682 1,959 持分法による投資利益 181 453 為替差益 一 280 難収入 344 318 営業外収益合計 4,720 4,707 實業外取益合計 137 293 為替差損 1,477 一 支払補信費 1,477 一 支払補信費 1,500 2,500 営業外費用合計 1,980 876 経常利益 1,980 876 経常利益 1,980 876 経常利益 1,980 876 経常利益 1,980 70 特別利益合計 1,980 70 特別利益合計 1,000 一 中衛財夫人計 1,130 一 財政機会 1,250 1,250 財政機会 1,250 1,250 1,250 財政機会 1,250 1,250 1,250 1,250 1,250 1,250 1,250 1,250 1,250 1,250 1,250 1,250 1,250 1,250 <th< td=""><td>売上総利益</td><td>46, 215</td><td>49, 087</td></th<>	売上総利益	46, 215	49, 087	
営業外収益 2,512 1,959 受取配当金 1,682 1,959 持分法によろ投資利益 181 453 為替差益 - 280 確収入 344 318 實外收益合計 4,720 4,407 實業外收租合計 137 293 為替差損 1,477 - 支払補償費 - 332 推損失 365 250 营業外費用合計 1,980 376 経常利益 1,937 21,993 特別利益 - 6 自ののれん発生益 10,060 - 今のれん発生益 10,060 - 今のれん発生益 10,283 70 特別利益合計 10,288 70 安陸取得に係る差損 1,130 - 政権損失 6,18 76 固定資産除利損 2,299 338 事業構造改善費用 - 13 特別退職金 1,258 16 國定資産除利債 37,1 - 特別退職金 1,258 16	販売費及び一般管理費	27, 018	30, 624	
受取利息 2,512 1,989 受取配当金 1,682 1,385 持分法による投資利益 181 453 為管差益	営業利益	19, 197	18, 462	
受取配当金 1,682 1,935 持分法による投資利益 181 453 高替差益 一 280 推収入 342 318 営業外収益合計 4,720 4,470 實業外費用 137 293 為替差損 1,477 一 支払補償費 1,477 一 支払補償費 1,477 一 支払補償費 1,477 一 支払補償費 1,980 376 経常利益益 1,980 376 経常利益益 1,980 70 特別利益合計 1,080 一 专分社清算益 1,080 70 特別規失 1,080 70 特別損失 6,180 70 財債集 1,130 一 政債損失 6,180 760 固定資産施料損失 1,258 168 財債機全 1,258 168 棚前資產廃棄損 7,22 2 2 特別退職金 1,258 168 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	営業外収益			
持分法による投資利益 181 453 為替差益 一 280 権収入 344 318 営業外収益合計 4,720 4,407 實業外使用 137 293 為替差損 1,477 一 支払補償費 1,477 一 支払補償費 365 250 営業外費用合計 1,980 876 経常利益 1,980 876 経常列益 1,980 876 負ののれん発生益 10,080 一 今会社清算益 10,060 一 今別利益合計 10,288 70 特別損失 10,288 70 特別損失 6,180 76 固定資産除利損 1,258 136 事業構造改善費用 1,258 168 棚町資産廃棄損 1,258 168 棚町資産廃棄損 1,258 168 棚町資産廃棄損 1,258 168 棚町資産廃棄損 1,258 168 機削算産廃棄損 1,258 168 機削算産廃棄損 1,258 168 機削算産廃棄損 1,258 168 特別規立<	受取利息	2, 512	1, 959	
為替差益二28雑収入344318营業外収益合計4,7024,407営業外費用137293支払利息137293為替差損1,477-支払補償費1,477-支払補償費365250営業外費用合計1,980876経常利益21,93721,938特別利益1,080-专会社清算益10,060-特別利益合計10,28870特別利益合計1,130-財債失1,130-財債失1,130-財債支産廃料損1,130-財別退職金1,2581,168特別退職金1,2581,168特別退職金1,2581,168特別退職金1,2581,168特別退職金1,2581,168特別調查費用722特別調查費用1,2581,258特別調查費用1,2581,258特別調查申申申申利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益1,5091,473非支配株主に帰属する中間純利益1,5091,473非支配株主に帰属する中間純利益1,5091,473	受取配当金	1, 682	1, 395	
雑収入 営業外収益合計344318営業外費用137293支払利息137293為替差損 支払補償費 営業外費用合計 	持分法による投資利益	181	453	
営業外収益合計4,7204,407営業外費用137293為替差損1,477一支払補償費一322推損失365250営業外費用合計1,980876経常利益21,93721,938特別利益1570負ののれん発生益10,660一专会社清算益10,28870特別利益合計10,28870特別損失1,130一股階取得に係る差損1,130一政権損失6,180760固定資産除却損2,299338事業構造改善費用1,258168棚飼資産廃棄損2,299338事業構造改善費用1,258168棚飼資産廃棄損3,71一特別退職金1,258168棚飼資産廃棄損371一特別調查費用7229特別損失合計11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益15,00914,731	為替差益	-	280	
営業外費用支払利息137293為替差損1,477一支払補償費一332雑損失365250営業外費用合計1,980876経常利益21,93721,938特別利益11直定資産売却益5670負ののれん発生益10,060一子会社清算益170一特別利益合計10,28870特別損失6,180760固定資産除却損1,130一機関取得に係る差損1,130一財政職金1,130一特別退職金1,258168棚的資産廃棄損711特別副查費用7229特別副查費用7229特別副查費用11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人稅等5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,023中間純利益5,9026,023中間統5,9026,023中間5,9026,023中間5,9026,023中間5,9026,023中間5,9026,023中間5,9026,023中間5,9026,023中間	雑収入	344	318	
支払利息137293為替差損1,477一支払補償費3332獲損失365250富業外費用合計1,980876経常利益21,93721,938特別利益5670負ののれん発生益10,060一子会社清算益170一特別利益合計10,28870特別損失10,28870財職責任係分差損1,130一政債損失6,180760固定資産除却損2,299338事業構造改善費用1,258168期別職金1,258168棚即資産廃棄損371一特別退職金1,3121,310税金等調整所中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間純利益5,9026,022中間統5,9026,022中間4,5086,022中間4,5086,022大規5,9026,022大規6,0226,022大規6,0226,022大規6,0226,022大規6,0226,022大	営業外収益合計	4, 720	4, 407	
為替差損1,477一支払補償費365250離損失365250営業外費用合計1,980876経常利益21,93721,993特別利益******固定資産売却益5670負ののれん発生益10,060一子会社清算益170一特別利益合計10,28870特別損失6,180760固定資産除却損2,299338事業構造改善費用1,258168棚卸資産廃棄損371一特別退職金1,258168棚卸資産廃棄損371一特別調查費用7229特別調查費用7229特別調查費用11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人稅等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	営業外費用			
支払補償費一338雑損失365250営業外費用合計1,980876経常利益21,93721,993特別利益日定資産売却益5670負ののれん発生益10,660一子会社清算益170一特別利益合計10,28870特別損失1,130一政権財得に係る差損1,130一直定資産除却損2,299338事業構造改善費用11特別退職金1,258168棚卸資産廃棄損371一特別調查費用7229特別調查費用7229特別調查費用11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	支払利息	137	293	
雑損失365250営業外費用合計1,980876経常利益21,93721,993特別利益大会社清算益10,060-特別利益合計10,28870特別利益合計10,28870特別損失6,180760固定資産除却損2,299338事業構造改善費用-13特別退職金1,258168棚卸資産廃棄損371-特別調查費用7229特別損失合計11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	為替差損	1, 477	_	
営業外費用合計1,980876経常利益21,93721,993特別利益日定資産売却益 負ののれん発生益 中分会社清算益 特別利益合計 特別利益合計 特別利益合計 特別担任 大規模失 日政階取得に係る差損 財政費性の表差損 財政費性の表表力 財政費性の表表力 財政方式 日本 財政財政 財政財政 財政財政 財政財政 中期担職金 特別退職金 財政財政 中期的工業 特別的工業 特別財政 財政 財政 財務 中期的工業 <b< td=""><td>支払補償費</td><td>-</td><td>332</td></b<>	支払補償費	-	332	
経常利益 特別利益21,93721,993間定資産売却益 負ののれん発生益 子会社清算益 特別利益合計10,060 - - - - 特別利益合計170 - - - 特別損失 日 一 - 減損損失 日ご資産除却損 - <br< td=""><td>雑損失</td><td>365</td><td>250</td></br<>	雑損失	365	250	
<th td="" おりまり="" かきり="" かり="" かり<=""><td>営業外費用合計</td><td>1, 980</td><td>876</td></th>	<td>営業外費用合計</td> <td>1, 980</td> <td>876</td>	営業外費用合計	1, 980	876
固定資産売却益5670負ののれん発生益10,060一子会社清算益170一特別利益合計10,28870特別損失6,1807政権損失6,180760固定資産除却損2,299338事業構造改善費用一13特別退職金1,258168棚卸資産廃棄損371一特別調查費用7229特別損失合計11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	経常利益	21, 937	21, 993	
負ののれん発生益10,060一子会社清算益170一特別利益合計10,28870特別損失1,130一固定資産除却損2,299338事業構造改善費用一13特別退職金1,258168棚卸資産廃棄損371一特別調查費用7229特別調查費用7229特別損失合計11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	特別利益			
子会社清算益170一特別利益合計10,28870特別損失長階取得に係る差損1,130一減損損失6,180760固定資産除却損2,299338事業構造改善費用一13特別退職金1,258168棚卸資産廃棄損371一特別調查費用7229特別損失合計11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	固定資産売却益	56	70	
特別利益合計10,28870特別損失1,130一減損損失6,180760固定資産除却損2,299338事業構造改善費用一13特別退職金1,258168棚卸資産廃棄損371一特別調查費用7229特別損失合計11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	負ののれん発生益	10, 060	_	
<th td="" おり<=""><td>子会社清算益</td><td>170</td><td>_</td></th>	<td>子会社清算益</td> <td>170</td> <td>_</td>	子会社清算益	170	_
段階取得に係る差損1,130一減損損失6,180760固定資産除却損2,299338事業構造改善費用-13特別退職金1,258168棚卸資産廃棄損371-特別調查費用7229特別損失合計11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	特別利益合計	10, 288	70	
減損損失6,180760固定資産除却損2,299338事業構造改善費用-13特別退職金1,258168棚卸資産廃棄損371-特別調查費用7229特別損失合計11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	特別損失			
固定資産除却損2,299338事業構造改善費用-13特別退職金1,258168棚卸資産廃棄損371-特別調查費用7229特別損失合計11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	段階取得に係る差損	1, 130	_	
事業構造改善費用一13特別退職金1,258168棚卸資産廃棄損371一特別調查費用7229特別損失合計11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	減損損失	6, 180	760	
特別退職金1,258168棚卸資産廃棄損371-特別調査費用7229特別損失合計11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	固定資産除却損	2, 299	338	
棚卸資産廃棄損371一特別調査費用7229特別損失合計11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	事業構造改善費用	_	13	
特別調査費用7229特別損失合計11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	特別退職金	1, 258	168	
特別損失合計11,3121,310税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	棚卸資産廃棄損	371	_	
税金等調整前中間純利益20,91220,753法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	特別調査費用	72	29	
法人税等5,9026,022中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	特別損失合計	11, 312	1, 310	
中間純利益15,00914,731非支配株主に帰属する中間純利益3,6314,568	税金等調整前中間純利益	20, 912	20, 753	
非支配株主に帰属する中間純利益 3,631 4,568	法人税等	5, 902	6, 022	
	中間純利益	15, 009	14, 731	
親会社株主に帰属する中間純利益 11,378 10,162	非支配株主に帰属する中間純利益	3, 631	4, 568	
	親会社株主に帰属する中間純利益	11, 378	10, 162	

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	15, 009	14, 731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8, 362	4, 590
為替換算調整勘定	△9, 460	6, 194
退職給付に係る調整額	△229	△306
持分法適用会社に対する持分相当額	△235	△141
その他の包括利益合計	<u></u>	10, 336
中間包括利益		25, 068
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△8, 250	18, 102
非支配株主に係る中間包括利益	4, 972	6, 965

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20, 912	20, 753
減価償却費	22, 275	20, 152
減損損失	6, 180	760
負ののれん発生益	△10, 060	_
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 3$	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	917	△16
製品保証引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 1,286$	425
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	833	△510
受取利息及び受取配当金	△4, 194	$\triangle 3,354$
支払利息	137	293
持分法による投資損益(△は益)	△181	△453
段階取得に係る差損益(△は益)	1, 130	_
固定資産除売却損益(△は益)	2, 242	268
特別退職金	1, 258	168
売上債権の増減額(△は増加)	9, 410	$\triangle 2,892$
棚卸資産の増減額(△は増加)	3, 086	△578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6, 378	2, 258
その他	△11, 745	290
小計	34, 534	37, 579
利息及び配当金の受取額	5, 654	3, 927
利息の支払額	△150	△292
法人税等の支払額	△7, 955	△5, 651
特別退職金の支払額	△1, 258	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	30, 823	35, 394
と 資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66, 382	△59, 330
定期預金の払戻による収入	59, 932	60, 399
長期定期預金の預入による支出	△9, 816	_
有形固定資産の取得による支出	△20, 551	△26, 094
有形固定資産の売却による収入	51	75
無形固定資産の取得による支出	△670	△469
有価証券及び投資有価証券の売却及び 償還による収入	_	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の	8, 214	_
取得による収入 長期前払費用の取得による支出	△3, 939	△5, 081
その他 その他	△5, 939 △712	△5, 061 △644
投資活動によるキャッシュ・フロー	$-\frac{2712}{\triangle 33,874}$	∆31, 144

		(単位:百万円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	_	46, 700
社債の発行による収入	19, 904	-
社債の償還による支出	△10, 000	_
自己株式の取得による支出	△7, 838	△55 , 788
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△2, 169	△9, 019
配当金の支払額	△4, 489	△5, 963
非支配株主への配当金の支払額	$\triangle 2,693$	△6, 604
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△3, 162	△403
その他	△810	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11, 259	△31, 207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1, 527	849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15, 837	△26, 107
現金及び現金同等物の期首残高	147, 130	128, 442
現金及び現金同等物の中間期末残高	131, 292	102, 335

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社スタンレー鶴岡製作所(以下、「スタンレー鶴岡製作所」)は、2025年4月1日付で当社を吸収合併存続会社、スタンレー鶴岡製作所を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っており、吸収合併消滅会社のスタンレー鶴岡製作所を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	209, 187	9, 593	25, 206	0	_	243, 987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	8, 463	32, 576	1, 408	△43, 255	_
計	209, 993	18, 057	57, 783	1, 408	△43, 255	243, 987
セグメント利益又は 損失(△)	18, 376	1, 238	4, 080	△21	△4, 476	19, 197

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 4,476百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 4,157百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費 及び管理部門に係る費用であります。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「自動車機器事業」で939百万円、「コンポーネンツ事業」で3,969百万円、「電子応用製品事業」で850百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で419百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「自動車機器事業」において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd. の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、10,060百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失(\triangle)には含まれておりません。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	213, 362	9, 525	25, 581	4	_	248, 474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	875	9, 359	30, 479	1, 493	△42, 209	_
計	214, 238	18, 885	56, 061	1, 498	△42, 209	248, 474
セグメント利益	18, 801	2, 059	4, 699	37	△7, 136	18, 462

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額 \triangle 7,136百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 6,738百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
 - 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。